
議論の概要（第1セッション）

コメント（福川伸次）

劉氏と江研究員が指摘したように、WTO加盟は中国の貿易・投資の一層の発展につながるだろう。一方、WTO加盟と共に中国は、一連の困難な課題に直面することになる。

江研究員が論じたように、中国の輸出に外資系企業の果たす役割はますます高まってきている。直接投資の焦点が輸出志向の製造業から国内市場指向のサービス業に移れば、輸出の成長にブレーキがかかる可能性がある。

WTO加盟と共に増加する外国直接投資は、大部分が沿海地域に向かうだろう。これによって沿海地域と内陸地域の所得格差は一層増大するだろう。日本の経験に基づいて考えれば、政府は所得格差の縮小のために以下のような対策をとるべきだろう。全国レベルの産業発展構想の策定、余剰生産能力の削減を通じた産業調整の促進、規制緩和の一層の推進、失業者に対する職業訓練の強化、など。

これに加えて政府は以下のような面で、市場メカニズムの働きを補完する役割を果たすべきである。サービス産業や農業など、海外との厳しい競争にさらされるであろう部門の競争力を強化する。企業の経営能力の向上、経営に関わる人的資源の強化を図る。資本市場、特にベンチャー・キャピタル制度の整備に努める。

コメント（馬成三）

今後5年間の対中直接投資の伸びは穏やかなものになるだろうという江研究員の予測は、中国当局の見解と一致している。このような予測の根拠の一つは、直接投資流入の絶対規模がすでにかなり大きくなっているため、これ以上大きな伸びは期待できないというものである。だが、人口一人あたりベースで考えれば、中国への直接投資流入は依然としてタイやマレーシアなどと比較して小さいという点に注意する必要があるだろう。この点を考慮すれば、中国への直接投資流入が江研究員や中国当局の予測を上回る速度で伸びる可能性は十分あると考えられる。

今後外国資本が安い賃金よりむしろ中国の国内市場に注目するようになれば、内陸地域よりも沿海地域に対して有利に働くだらう。だが、江研究員が論じたように、西安、成都、重慶など条件の恵まれた西部地域の大都市は、外国直接投資導入を拡大する潜在力を有している。

盧教授が指摘したように、労働集約型農産物の輸出は増加すると期待される。周囲の東アジア諸国、特に日本は、中国からの農産物輸入を拡大する潜在的な可能性を有している。これは日本の消費者にとっては朗報だが、一方日本は自国の農業縮小など、一定の社会的コストを負担することにもなるだろう。

リプライ

劉副主任は産業政策について補足的なコメントを行った。アジア経済危機のうち、中国の政策決定層は日本をモデルとする従来の介入主義的な産業政策を見直し、市場メカニズムを重視するようになってきている。政策決定に関わる人々の多くは、従来追求してきた計画経済と市場経済の間の第三の途は結局のところ実現困難であると考えようになっている。

直接投資の重点に変化が生じることで輸出が停滞する可能性があるという福川所長のコメントに対する反論として江研究員は、今後の直接投資の重点の一つになる

であろうハイテク産業の最近の成長ぶりは、旺盛な輸出成長を支えるのに十分であると主張した。江研究員によれば、2000年に外資系企業は中国のハイテク産業の総産出の55%、ハイテク製品輸出額の4分の3を生産した。江研究員はまた、直接投資の伸びに関する馬教授の見通しは楽観的すぎる可能性があるとし、その根拠として、激化する競争によって大部分の製造業で収益性が低下してきており、一方サービス部門の開放は段階的にしか進展しないので、外国からの投資家が適切な投資選択を行うことはますます難しくなっているという点を指摘した。

丸川研究員は、地域間所得格差が拡大するという福川所長の指摘に同意を示す一方、中国政府、あるいは日本などの主要援助国も、格差拡大のトレンドを逆転するのに十分な財政力を持っていないという点を強調した。丸川研究員は、所得格差拡大の唯一の解決方法は豊かな地域への人口流入を認めることだろうと主張した。政策手段としては、直接格差を縮小しようとするよりも、人口流入の受け皿となるような新しい都市を造っていくことの方が効果的だろうと指摘した。事実、劉副主任が報告で指摘したように、都市化のプロセスは近年加速してきている。

政府の役割に関して丸川研究員は、産業発展のパターンを予測することは難しくなっており、政府が非常に明確な産業発展のビジョンを打ち出してその実現にこだわりすぎると、かえって中国経済のダイナミズムを殺いでしまう可能性があるという点を指摘した。

盧教授は、中国農業の潜在的な比較優位を現実のものにしていくためには、対応を要する課題は少なくないと強調した。従来からの食糧自給政策を改め、沿海地域が労働集約型農業の比較優位性を十分発揮できるようにする必要がある。政府は農村の人々に対して、市場情報や農業技術に関する情報の提供、農業科学、農業技術向けの財政支援、現在極端に財政投入が不足している農村教育などの面で、支援を強化する必要がある。農民や農業関連企業の側も、マーケティング、品質管理、衛生管理、技術革新などの面の努力を強化する必要がある。

盧教授はまた、中国と日本の間では農業分野での協力を一層強化する余地があると指摘し、それがどれだけ現実化するかは、農業貿易と農業自由化に対する日本政府の政策対応に大きく依存していると指摘した。

質疑応答

質問) 21世紀の中国の経済発展の方向はどのようなものになるだろうか。民間企業の発展は重視されるのだろうか。

劉副主任) 次の五カ年計画は、経済の構造調整に重点を置くことになる。具体的には、次の五カ年計画の中核となるテーマとして次の3つを指摘できる。第1に、産業構造の調整である。これはサービス産業（特に金融、保険、法律サービス）の比重を引き上げることに加えて、内陸地域の発展を促進することや都市化を促進することなども含んでいる。第2に、政府の役割の調整である。我々は産業政策の限界をすでに認識しており、次の5～10年には、政府は健全な経済環境の創造に重点を置くことになるだろう。第3は環境保護である。今後は環境保護、また教育や社会保障制度の整備などの社会問題にも、一層重点が置かれるべきである。浙江省の経験に基づいて政府指導者は、今後民間企業が中国の経済発展の原動力になるという点を認識している。民間資本はすでにインフラ整備にも関わるようになってきている。民間企業の発展促進は、次の五カ年計画の焦点の一つになるだろう。

質問) WTO加盟後中国は、労働集約的部門、資本集約的部門、そして新しく発展してきた技術集約的部門の間のバランスを、どのようにとっていくことになるだろうか。

江) これらの部門間の最適なバランスは、市場メカニズムに任されるべきである。我々がなすべきことは、投資家に対して平等な機会を提供することだ。

丸川) 労働集約的産業は、WTO加盟によって恩恵を受けるだろう。だが、労働集約的産業の一部、例えばアパレル産業は、化学産業などの資本集約的産業と連関関係にあり、これらの産業は地理的に近接して所在することが望ましい。中国のような大国が労働集約的産業にだけ集中するというのは現実的でない。恐らく、労働集約的産業の発展は、関連する資本集約的産業の成長を誘発することになるだろう。

質問) 中国においては法や国際的ルールの実行は十分保障されているだろうか。こ

の点は、中国が国際社会の完全なメンバーになるために、非常に重要な事柄である。

廬) 技術的な問題や各官庁の既得権益の問題はあるにせよ、中国政府の側がWTO加盟に関する諸合意を誠意を持って実行しようと考えていることは確かだ。だが、中国の現実の状況を念頭に置く必要はあるだろう。例えば、政府が最善を尽くしたとしても、知的所有権の問題が一夜にして片づくと考えるのは現実的でない。中国が発展の途上にあることに注意すべきだ。

第1セッションの議論をまとめるにあたって議長の中兼教授は、グローバル・エコノミーへの一層の統合と国内制度改革の推進こそが、中国がWTOに加盟することの最も重要な意義であると指摘した。さらに中兼教授は、WTOへの加盟がただちに中国の経済制度に大きな変化をもたらすということはないだろうが、長期的には、中国経済の一層の開放と、中国社会の透明性の一層の強化につながるだろう、と述べた。

参加者リスト

議長

中兼和津次 東京大学大学院経済学研究科教授

報告者

劉 鶴 中国国家情報センター常務副主任
江 小涓 中国社会科学院財貿経済研究所副所長
丸川知雄 アジア経済研究所地域研究第1部
廬 鋒 北京大学中国経済研究センター教授

コメンテーター

福川伸次 電通総研研究所長
馬 成三 静岡文化芸術大学文化政策学部教授